

箕面市経営再生プログラム 11の処方箋の取り組み状況

- A:既に取り組んでおり、終了もしくは継続中だが、成果を上げている。
 B:既に取り組んでいるが、成果を上げるには、なお継続した取り組みが必要である。
 C:まだ取り組めていない。

11の処方箋	改革内容	評価
1. トップマネジメントの充実・強化	政策総括監の設置 全庁を統括し、経営改革・政策推進に当たり、市長・助役を補佐する。	A
	政策決定会議・政策調整会議の設置 各部局、所管助役の責任と、意思決定プロセスを明確にする。	A
	春の政策課題ヒヤリングの有効活用 重要課題の中長期目標及び当該年度内の到達目標と、達成スケジュールを明確にする。	A
	横断的課題への取り組み強化 部局横断的な課題について全庁的に取り組むため、案件ごとに政策総括監主宰のプロジェクト会議を設置する。	B
2. 行政評価制度	人件費を含むフルコストの把握等 各事業の評価にあたっては、事業費だけでなく、当該事業にかかる人件費も含め実施する。	A
	市民満足度調査等による成果指標の精査 第2期実施計画策定に際して、市民満足度アンケート等を活用して成果指標を精査する。	A
	行政評価アドバイザーによる制度の改善 学識経験者で構成される行政評価アドバイザーによる行政評価制度の向上を行う。	A
	事業評価調書の公開 市民との協働を進めるため、事業評価調書を公開する。	A
	(仮称)行政評価委員会の設置 行政評価に第三者の中立的視点を導入しながら、行政改革を推進する。	A
	事務事業の縮小・廃止・休止 効果の薄れた事業は縮小・廃止・休止を行い、歳出改革を推進する。	B
3. 箕面市アウトソーシング計画	公民の役割分担を前提に、「市の職員が直接執行しなければならない事務」以外はアウトソーシングを検討し、業務の効率化を推進する(進捗状況別紙)。	B
4. 第2次箕面市職員定員適正化計画	任用制度の弾力化 アウトソーシング推進に伴う余裕人員の有効活用のため、任用替え・職種替えを推進する。	A
	新たな「退職手当特別措置」 早期退職者への特別措置を実施する。	A
	一般職非常勤についての考え方 一般職非常勤(週4日31時間勤務)のあり方を見直す。	B
5. 外郭団体等の改革	経営改革計画の策定 外郭団体の自主・自律へ向けて、経営改革計画の策定を促す。	B
	抜本的対策の実施 策定された経営改革計画の進捗管理を行うとともに、市の関与のあり方について見直しを図る。	B

箕面市経営再生プログラム 11の処方箋の取り組み状況

- A:既に取り組んでおり、終了もしくは継続中だが、成果を上げている。
 B:既に取り組んでいるが、成果を上げるには、なお継続した取り組みが必要である。
 C:まだ取り組めていない。

11の処方箋	改革内容	評価
6. 構造改革のための個別的政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コミセンを核としたコミュニティ施策の展開 ・コミュニティセンター設置条例の整備 ・コミセンを核に市民の主体的なまちづくり活動を促進する。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなコミュニティ施策 ・地域担当制など新たなコミュニティ施策をモデル的に試行する。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民との情報共有化の推進 ・公文書公開条例の改正 ・情報公開法の趣旨を踏まえ、制度を見直す。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙月2回発行見直し ・インターネットの普及などメディアの多様化を考慮し、発行回数を見直す。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページ充実方針の確立 ・各課でまちまちなホームページについて、全庁的なルール作りを実施する。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見聴取手法の全庁的なルールの確立 ・パブリックコメントなど市民意見を聴取する手法について、全庁的なルール作りを行う。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権時代にふさわしい組織づくり ・ISO9001の認証取得の検討 ・顧客志向の具体化の手法として検討する。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに関する取り組み強化 ・顧客志向の組織に向けて、コンプライアンス(法令遵守)の強化を推進する。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・政策法務能力の向上策の検討 ・政策・施策を推進する法制度設計にかかる能力向上策を検討する。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPOとの協働の推進 ・市民活動センターの機能充実 ・アウトソーシング拡大も見据えたNPO活動を促進する。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・契約に関するガイドライン ・NPOとの契約に関するガイドラインを作成する。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体への関与の見直し等 ・補助金の見直し ・行政の関わり方の見直しの一環として、補助金のあり方を見直す。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・団体の事務局・事務分担の見直し ・関係部局が各種団体と協議のうえ、自立性を確保しながら、順次推進する。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉の連携再構築 ・保健・医療・福祉の連携再構築 ・ライフプラザ群を一元的に統括されたシステムとするなどの、機能強化を図ることをめざす。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院の経営について ・行政が負担するサービスを見直しながら、効率的・効果的なサービス提供のあり方を検討するなど、経営計画を策定する。 	B
<ul style="list-style-type: none"> ・サンプラザ活性化、箕面都市開発㈱のあり方 ・将来的なリスク回避のため、サンプラザ1号館の活性化と箕面都市開発㈱の経営安定化を推進する。 	B	
7. 公共施設再配置構想(素案)の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休地の売却等 ・公共施設(再)配置基本計画Vol. 2の策定 ・中期的な公共施設配置についての考え方を明らかにする。 	A
	<ul style="list-style-type: none"> ・売却する土地の選定基準と候補リスト策定 ・具体的施設機能を確保する場所以外の遊休地については、積極的に売却を進める。 	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・「(仮称)市有建築物保全計画」 ・ライフサイクルコストを考慮した計画的な施設の維持管理を実施する。 	B

箕面市経営再生プログラム 11の処方箋の取り組み状況

- A:既に取り組んでおり、終了もしくは継続中だが、成果を上げている。
 B:既に取り組んでいるが、成果を上げるには、なお継続した取り組みが必要である。
 C:まだ取り組めていない。

11の処方箋	改革内容	評価
8.滞納整理の特別対策	○市税収納部門の取り組み 効率的・効果的な徴収体制を確立する。	B
	○全庁的な滞納整理状況把握 各所管課ごとにまちまちに管理収納する債権の状況を把握し、今後の対策を検討・実施する。	B
	○債権所管課ごとの取り組み強化 滞納整理特別対策計画を策定し、これに基づき、取り組みを強化実施する。	B
9.受益者負担の導入	行政サービスの公益性や必要性などから、受益者が負担すべき部分を見直し、市民負担の公平性を確保する。	C
10.人事・給与・研修制度改革	より公正な評価を行うためのシステム構築 ・人事考課制度の見直し 多者評価・研修への反映・加点点評価等を検討する。	B
	・目標管理制度の導入 業務目標を明確にするため、管理職に導入し、さらに段階的に対象範囲を拡大していく。	B
	評価の「処遇」への反映 ・人事考課結果等の給与への反映 人事考課・目標管理の評価結果を昇任、配置、給与に反映する。	B
	・昇任制度の見直し 受験資格の見直しや、早期選抜手法、自主降格制度の導入を検討する。	B
	長期的視点からの人材育成 ・ジョブローテーションの方針の確立 ジョブローテーション(教育的配置)の方針を確立する。	C
	・複線型人事制度の確立 管理職体系を見直し、複線型(ゼネラリスト、スペシャリスト)の人材育成を実施する。	C
	・自己申告制度の見直し 自己申告制度で職員個々のキャリアプラン等を把握し、配置や育成に活用	B
	・女性職員の職域や能力開発、積極的登用 将来の組織活性化に向けた、抜本的対策を検討する。	B
	多様な人材の確保と活用の推進 ・採用試験制度の見直し 高度な知識や民間的感覚を持つ人材を確保する。	B
	・高度な専門的知識や民間的感覚をもった人材の確保・活用 任期付き任用制度の活用などを検討する。	B
	「(仮称)箕面市人材育成基本計画」の策定 本市の人材育成マスタープランとして位置づける。	B
	短期的取り組み事項 ・退職時特別昇給の見直し 退職時の特別昇給を廃止する。	A
	・高齢職員の昇給制度の見直し 人事院勧告や国制度に準じ、55歳昇給停止を実施する。	C
	・給与・手当のカット等 人事院勧告や市の財政状況を踏まえ、給与・手当の削減を実施する。	A
・時間外勤務抑制策、勤務時間制度の見直し 36協定の締結、勤務時間制度の弾力的運用を実施する。	A	

箕面市経営再生プログラム 11の処方箋の取り組み状況

A:既に取り組んでおり、終了もしくは継続中だが、成果を上げている。

B:既に取り組んでいるが、成果を上げるには、なお継続した取り組みが必要である。

C:まだ取り組めていない。

11の処方箋	改革内容	評価
11.組織活性化 の諸方策	各職場における双方向機能強化 各職場におけるPDCAサイクルを推進する。	B
	政策課題研究会 課長補佐クラスを中心に将来の政策課題研究を部局横断的に実施する。	C
	フラット型組織の構築 管理職人材を、縦割りの意思決定ラインだけでなく、このラインからはずれ、 特命課題を担うスタッフとするなど、有効活用する。	C
	組織・機構の恒常的見直し 効率的・効果的に行政運営を行うため組織・機構改革を実施する。	B
	M - Netの活用方策 庁内情報ネットワークの積極的な活用を推進する。	B